

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	土地区画整理事業（大平地区組合施行）			事業コード	0808
所属コード	096000	課等名	市街地整備課	係名	開発指導係
課長名	藤原 仁巳	担当者名	石井 隆幸	内線番号	7247
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	にぎわいのある市街地の形成	コード	7
	基本事業	既成市街地の再整備	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 2 目 組合施行土地区画整理補助事業（010-10）			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	12 年度	
根拠法令等	土地区画整理法, 盛岡市補助金交付規則, 盛岡市土地区画整理事業補助金交付要綱			

(2) 事務事業の概要

松園ニュータウン南東側の盛岡市山岸地内を施行地区とする盛岡市大平土地区画整理組合の健全な事業運営が図られるよう土地区画整理法に基づき指導, 助言及び技術的支援を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 50 年頃, 当該地の山林, 原野を購入した所有者から土地の有効利用を図りたい旨の意向のもとに, 良好な住環境を有する市街地の形成を図り, 宅地の供給を行うことを目的として, 平成 12 年 4 月に組合設立認可となり事業開始となった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地価の低迷により保留地価格が下落し, 採算性のある事業計画の構築が困難となっている。そのため, 事業を実施は困難と判断し組合を解散することについて役員会で決定した。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 施行地区内の宅地及び公共施設
- ・ 土地区画整理組合

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 土地区画整理対象面積	ha	40.6	40.6	40.6	40.6	40.6
B 組合員数	人	541	541	541	541	541
C 地区内人口	人	33	34	34	34	34

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

- ・ 総会, 理事会の活動状況確認
- ・ 組合役員との打合せ
- ・ 解散に向けた段取り等の検討・協議

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 区画整理組合との打合せ・指導回数	回	25	15	20	7	20
B 宅地及び公共施設整備面積	ha	0	0	0	0	0
C 公共施設管理者との打合せ回数	回	20	0	10	1	10

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

組合が円滑に解散できるよう指導及び助言を行う。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 宅地及び公共施設整備率 (整備面積÷対象面積)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	0	0	0	0	0
B 市街化率(地区内人口÷計画人口)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	2	2	2	2	2
C 保留地処分面積	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	ha	0	0	0	0	0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,500	1,000	1,100	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	6,000	4,000	4,400	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	6,000	4,000	4,400	4,000
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

組合で事業の実施は困難と判断したため、施策との整合性は取れないが、解散に向け指導及び助言を行うことが必要である。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

法定事務である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

組合の役員会において解散の方向で進めることを決定したため、現状を維持することが求められる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

土地区画整理法に基づき組合に対して指導及び助言を行っており、受益機会の適正化余地はない。

(4) 効率性評価

各々事情の異なる組合に対して指導及び助言を行うため、効率性を上げる方法はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

組合の役員会において解散の方向で進めることを決定したため、今後は組合の解散に向けた指導及び助言を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

債務の解消及び組合員の合意形成、解散に向けた段取り等の検討・協議

債権者との債務圧縮に関する協議及び組合員への適切な情報開示を行うよう指導及び助言を行う。また、解散に向けた段取り等の検討・協議にあたっては法律の専門家等の意見を仰ぐ。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

役員会では事業の方向性について合意されたが、債務の金額が大きく、組合員数も多いことから、今後の債権処理や組合全体の合意形成にはかなりの困難が予想される。組合では、法に基づく事業計画の変更や総会の開催が行われていない状況もあることから、市としては適法な組合運営と早期解散への取り組みについて指導する。